

入 札 公 告

分任支出負担行為担当官
海上自衛隊補給本部
経理部長 澤田和広

下記のとおり一般競争入札を行います。

なお、本件は令和7年度の予算が成立することを条件とした入札であり、当該契約に係る令和7年度の予算成立が4月1日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日以降とします。また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約としますが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とします。

記

1 競争執行の日時及び場所

- 日時：令和7年4月8日（火） 11時00分 （送達による入札書の受領期限は、令和7年4月7日（月）17時必着）
- 場所：東京都北区十条台1-5-70 十条駐屯地C庁舎北棟 海上自衛隊補給本部経理部契約課第2入札室
（送達による入札書の送付先：〒114-8565 東京都北区十条台1-5-70 海上自衛隊補給本部経理部契約課）

2 入札参加申込の日時等

- 日時：公告日～令和7年4月7日（月） 17時まで
- 場所：海上自衛隊補給本部経理部契約課
- 申込：応札意思確認のため、上記の申込日時までに「入札参加申込用紙」及び「資格審査結果通知書」（写し）の提出をお願いします。（「入札参加申込用紙」は、入札公告HP下段の契約関係書類等から入手できます。）

3 競争参加者に必要な資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の「D」等級以上に格付けされ、競争参加資格を有する者、かつ、令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）においても同資格を有することが見込まれ、資格決定後、速やかに資格審査結果通知書を提出できる者であること。当該競争参加資格を有していない者にあつては、競争執行日までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格名簿に登録され、当該競争参加資格を有すると認められる者であること。
- 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

4 競争入札に付する事項

調達要求番号	件名	数量・単位	履行期限	履行場所
07-1-4247-0025-0005-00	オリジナルクリップ	50,000組	令和7年7月31日	東京業務隊（海幕人事計画課）

5 仕様説明会

実施しません。

6 入札書の記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%（軽減税率対象品目については8%）に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札書に記載して下さい。ただし、入札書に記載される書面上の金額が消費税法に規定する消費税の課税標準と一致しないものは除きます。

7 契約金額の端数処理

入札書に記載された金額の100分の110（軽減税率対象品目については100分の108）に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとし、当該端数金額を切捨てた後に得られた金額をもって申込みがあったものとします。ただし、単価契約の場合には端数処理を行わず原則どおり入札書に記載された書面上の金額の100分の110（軽減税率対象品目については100分の108）に相当する金額に相当する額をもって申込みがあったものとします。

8 契約条項、入札条件を示す場所

東京都北区十条台1-5-70 十条駐屯地C庁舎北棟 海上自衛隊補給本部経理部契約課入札室

9 保証金

- (1) 入札保証金及び契約保証金：全額免除とします。
- (2) 落札者が契約を結ばないときは、落札者が見積もった契約金額（消費税及び地方消費税を含む。）の100分の5に相当する金額を違約金として徴収します。

10 契約書の作成の要否

遅滞なく契約書の作成を要します。ただし、契約金額が150万円を超えず、特約条項の付与もない場合は、請書の作成をもって代えることができます。

11 適用する契約条項

製造請負契約一般条項

12 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とします。

13 その他

- (1) 予算決算及び会計令第85条の規定に基づく基準により、契約担当官等が予め定めた調査基準価格を下回った価格で入札を行った入札参加者は、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札を行った入札参加者であっても落札者としなないことがあります。
調査基準価格を下回った入札が行われた場合、入札執行者は、入札参加者に対して「落札者の決定の保留」を宣言し、会計法第29条の6第1項ただし書きの規定により、落札者を後日決定するものとします。
なお、調査基準価格を下回った入札を行った入札参加者は、その後の聞き取り調査にご協力下さい。
- (2) 入札及び契約心得・契約条項は、海上自衛隊補給本部エントランス（十条駐屯地C庁舎北棟）に掲示するほか、海上自衛隊オフィシャルサイトにも掲載しています。
- (3) 入札参加者は、入札日前日（入札日の前日が日曜日、国民の祝日及び休日の場合は、その前の平日とする。）までに参加申込用紙に記入の上、資格審査結果通知書の写しとともに提出した後、仕様書等を受領して下さい。ただし、5項に示す説明等がある場合はこれによります。
- (4) 落札者は「インセンティブ契約制度に関する特約条項」の適用を申し出ることができます。
- (5) 送達により入札を行う場合は、入札書を調達要求番号、件名を表記した封筒に封入した上、更に当該封筒を封入し、外封筒に当たる封筒の表面に「入札書在中」の旨を朱書きして、必ず書留、簡易書留、配達記録郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律に定める信書便のうち書留の郵便物に準ずる取扱いをするものにより、1(1)に示す受領期限までに送付するものとします。
- (6) 納入先又は履行先によっては、基地の入門に際し、事前の手続きが必要となる場合があります。また、米軍と同一の基地については手続きが異なる場合がありますので、契約一般条項の規定に基づき、あらかじめご確認下さい。
なお、詳細は要求元担当者までお問い合わせ下さい。
- (7) この入札に関する詳細については、海上自衛隊補給本部経理部契約課契約係までお問い合わせ下さい。
TEL：03-3908-5121（内線）5625 5626 5629 FAX：03-5924-7603
なお、この入札における仕様（内訳）書の内容については、要求元担当者までお問い合わせ下さい。
TEL：03-3268-3111（内線）50255

調達要求番号：07-1-4247-0025-0005-00

海上自衛隊仕様書			
物品番号等		仕様書番号	0025P-G-00026
名称	オリジナルクリップ	防衛大臣承認年月日	
		作成年月日	令和6年12月11日
		改正年月日	
		海上幕僚監部人事教育部人事計画課	

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、海上幕僚監部人事教育部人事計画課において調達するオリジナルクリップ(以下、この調達という。)について規定する。

1.2 引用文書等

この仕様書に引用する文書は、この仕様書に規定する範囲において、この仕様書の一部をなすものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

なお、関連文書については、この仕様書に規定した事項の理解を助けるものであり、この仕様書の一部をなすものではない。

a) 引用文書

法令等

著作権法（昭和45年法律第48号）

海上自衛隊における調達する調達品等の標準監督・完成検査実施要領等について（通知）（海幕経第2559号。9.5.30）

b) 関連文書

法令等

海上自衛隊契約規則の実施に関する細部（海幕経第183号。27.3.18）

海上自衛隊補給実施要領（補本装補第2072号。18.12.27）

2 製品に関する要求

2.1 一般要求事項

契約の相手方は、監督官から受領した画像データ（パワーポイント、PDF、JPEGファイルのいずれか）を使用し採用広報用オリジナルクリップ（以下、クリップという。）本体デザインとクリップ台紙（以下、台紙という。）の作製を行うこと。台紙は付図1に示すレイアウトを標準として作製すること。

2.2 品名及び数量等

物品調達要求書内訳書のとおり。

2.2 規格等

規格等は、表1及び付図1のとおり。

表1 - 構成及び規格

構成	規格
クリップ本体	寸法：縦30mm×横30mm×針金径1mm（各許容値±0.1mm） 材質：スチール製 色付け等なし。
クリップ台紙	寸法：縦50mm×横180mm（各許容値±0.1mm） 厚さ：クリップで挟んでも容易に破損しない程度 材質：アートポスト240kg 加工：両面ニス加工 印刷：フルカラーオフセット（両面）

2.3 役務の内容

2.3.1 クリップ本体のデザイン

契約の相手方は、監督官から電子データで引き渡す素材データ（JPEG又はPDFファイル）をもとに参考図（付図2）を参考にクリップのデザインを作製し、見本を監督官へ提出し監督官の了承を得ること。

2.3.2 台紙のデザイン

契約の相手方は、監督官から引き渡す素材データ（写真・QR：JPEG、錨・ロゴ：アドビイラストレータベクターファイル）をもとに付図1に示すレイアウトを標準として細部を監督官と調整のうえデザイン編集を行うこと。

2.3.3 校正に関する事項

契約の相手方は、見本品を監督官へ提出し、外観、形状、色調クリップの安全性等について承認を受けるものとし承認を得られない場合は、監督官の指示のもと再校正を実施する。

2.3.4 クリップの成型及び台紙の印刷に関する事項

契約の相手方は、2.3.3の校正の承認を受けたのちに成型及び印刷を行うこと。

2.3.5 品質に関する事項

品質に関する事項は次のとおり。

- a) 作製内容において、二次利用及び無断複製（官側へ提出した実例のあるもの又はその実例及び市場にあるものから無断で引用したものを含む。）によるものは不可とする。
- b) クリップの外観は、汚損、損傷及び尖りがないように仕上げで安全性を確保するとともに、クリップ台紙は、印刷ずれ、紙のしわ及びインクの着色むらがないようデザインイメージに遜色がないようにすること。

3 履行場所

契約の相手方工場

4 監督・検査

4.1 監督

監督は、海上自衛隊における調達する調達品等の標準監督・完成検査実施要領等について（通知）（海幕経第2559号。9.5.3）を標準とするほか、立会い、確認、その他の方法により必要な監督を行う。

4.2 検査

検査は、海上自衛隊における調達する調達品等の標準監督・完成検査実施要領等について（通知）（海幕経第2559号。9.5.3）を標準とするほか、完成検査、配送状況一覧表（様式適宜）による受領検査及び提出書類の書類審査を行う。

5 出荷条件

5.1 包装等に関する事項

契約の相手方は、OPP袋を使用し個包装とすること。また、収納した品名及び数量を段ボール箱側面に明記すること。

5.2 発送に関する事項

契約の相手方は、この仕様書で指定する納付先及び数量等（付表1）に基づき発送すること。また、配送事業者等から示される荷物の追跡確認できる管理番号等を記載した配送状況一覧表（様式適宜）を作製し、納入時に速やかに受領検査官へ電子メールで送信すること。

6 その他の指示

6.1 提出書類

提出書類は表2のとおり。

表 2 - 提出書類

提出書類	提出部数	提出先	提出時期	備考
検査等申請書	5部	完成検査官	完成検査時	書式第22
納品書	5部	受領検査官	納入時	海補3021様式

6.2 配送状況一覧表

6.3 データ等の破棄

契約の相手方は、この調達の実行後、使用したデータ及び作製に使用した一切の材料を消去又は破棄すること。

6.4 知的財産権

契約の相手方は、官に提出された著作物に関する全ての著作権〔著作権法（昭和54年法律第48号）第27条及び第28条に規定する権利を含む。〕を納入と同時に官に譲渡し、また、契約の相手方は著作権者人格権を行使せず、契約の相手方は第三者に著作権者人格権を行使させないこと。

6.5 その他必要な事項

その他必要な事項は次のとおり。

- a) この調達に必要な材料及び器材等は契約の相手方が準備するものとする。
- b) 官側から貸与する見本の著作権は官に帰属し、契約の相手方は官に無断でその全部又は一部を利用してはならない。また、指定数量以上作製する等、これを第三者に譲渡、売却及びこれに類する行為を行ってはならない。

6.6 疑義事項

この仕様書において疑義が生じた場合は、契約担当官等と協議するものとする。

付図 1 ー規格及びデザイン



1枚の台紙にクリップをセット（折り目等なし。）
台紙はクリップで挟んでも容易に破損しない程度の厚さのもの



護衛艦「いずも」型
のクリップイメージ

<https://www.mod.go.jp/msdf/equipment/ships/ddh/izumo/>



護衛艦「まや」型
のクリップイメージ

<https://www.mod.go.jp/msdf/equipment/ships/ddg/atago/>



対潜哨戒機P-1
のクリップイメージ

<https://www.mod.go.jp/msdf/equipment/aircraft/patrol/p-1/>



潜水艦「たいがい」型
クリップイメージ

<https://www.mod.go.jp/msdf/equipment/ships/ss/taigei/>



対潜哨戒機SH60K
のクリップイメージ

<https://www.mod.go.jp/msdf/equipment/rotorcraft/patrol/sh60k/>

付図 1 ー規格及びデザイン (続き)



付図 2 一調達品参考図

附表 1 — 納付先及び数量等

番号	納入先	郵便番号	住所	電話番号	納品数
1	東京業務隊 海幕人事計画課 募集推進室	162-8803	東京都新宿区市ヶ谷本村町5-1	03-3268-3111	500
2	横須賀地方総監部 広報推進室	238-0046	神奈川県横須賀市西逸見町1丁目無番地	046-822-3500	3000
3	呉地方総監部 広報推進室	737-8554	広島県呉市幸町8番1号	0823-22-5511	1600
4	佐世保地方総監部 広報推進室	857-0056	長崎県佐世保市平瀬町18番地	0956-23-7111	2000
5	舞鶴地方総監部 広報推進室	625-8510	京都府舞鶴市字余部下1190番地	0773-62-2250	1000
6	大湊地方総監部 広報推進室	035-8511	青森県むつ市大湊町4番1号	0175-24-1111	2300
7	第1術科学校 総務課	737-2195	広島県江田島市江田島町	0823-42-1211	300
8	下総教育航空群司令部 監理幕僚部	277-8661	千葉県柏市藤ヶ谷1614-1	04-7191-2321	1000
9	徳島教育航空群司令部 監理幕僚部	771-0292	徳島県板野郡松茂町住吉字住吉開拓38番	088-699-5111	200
10	小月教育航空群司令部 監理幕僚部	750-1196	山口県下関市松屋本町3丁目2番1号	083-282-1180	200
11	札幌地方協力本部 総務課	060-0004	北海道札幌市中央区北4条西15丁目1	011-631-5477	500
12	函館地方協力本部 総務課	042-0934	北海道函館市広野町6番25号	0138-53-6241	300

付表 1－納付先及び数量等

番号	納入先		郵便番号	住所	電話番号	納品数
13	旭川地方協力本部	総務課	070-0902	北海道旭川市春光町国有無番地	0166-51-6055	300
14	帯広地方協力本部	総務課	080-0024	北海道帯広市西14条南14丁目4番地	0155-23-5882	1000
15	青森地方協力本部	総務課	030-0861	青森県青森市長島1丁目3-5青森第二合同庁舎内2F	017-776-1594	500
16	岩手地方協力本部	総務課	020-0021	岩手県盛岡市内丸7-25盛岡合同庁舎2F	019-623-3236	200
17	宮城地方協力本部	総務課	983-0842	宮城県仙台市宮城野区五輪1丁目3-15仙台第3合同庁舎1F	022-295-2612	600
18	秋田地方協力本部	総務課	010-0951	秋田県秋田市山王4丁目3-34	018-823-5404	600
19	山形地方協力本部	総務課	990-0041	山形県山形市緑町1-5-48 山形地方合同庁舎1F・2F	023-622-0712	600
20	福島地方協力本部	総務課	960-8112	福島県福島市花園町5-46福島第二地方合同庁舎2F	024-531-2351	300
21	茨城地方協力本部	総務課	950-0954	茨城県水戸市北見町1-11水戸地方合同庁舎3F・4F	029-231-3315	600
22	栃木地方協力本部	総務課	320-0043	栃木県宇都宮市桜5丁目1-1宇都宮地方合同庁舎内2F・3	028-634-3385	200
24	群馬地方協力本部	総務課	371-0805	群馬県前橋市南町3-64-12	027-221-4471	1300
25	埼玉地方協力本部	総務課	330-0061	埼玉県さいたま市浦和区常盤4丁目1-15浦和 地方合同庁舎3F	048-831-6043	800

付表 1 - 納付先及び数量等

番号	納入先		郵便番号	住所	電話番号	納品数
26	千葉地方協力本部	総務課	263-0021	千葉県千葉市稲毛区轟町1丁目1番17号	043-251-7151	1600
27	東京地方協力本部	総務課	162-8850	東京都新宿区市谷本村町10番1号	03-3269-3513	300
28	神奈川県地方協力本部	総務課	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町253番地2号	045-662-9429	400
29	新潟地方協力本部	総務課	951-8035	新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館7F	025-285-0515	500
30	山梨地方協力本部	総務課	400-0031	山梨県甲府市丸の内1丁目1番18号 甲府合同庁舎内 2階	026-233-2108	200
31	長野地方協力本部	総務課	380-0846	長野県長野市旭町1108 長野第2合同庁舎1F	054-261-3151	500
32	静岡地方協力本部	総務課	420-0821	静岡県静岡市葵区袖木366	055-253-1591	600
33	富山地方協力本部	募集課	930-0856	富山県富山市牛島新町6-24	076-441-3271	100
34	石川地方協力本部	総務課	921-8506	石川県金沢市新神田4丁目3番10号 金沢新神田合同 庁舎3F	076-291-6250	100
35	福井地方協力本部	総務課	910-0019	福井県福井市春山1丁目1-54 福井春山合同庁舎1 OF	0776-23-1910	100
36	岐阜地方協力本部	募集課	502-0817	岐阜県岐阜市長良福光2675-3	058-232-3127	300
37	愛知地方協力本部	総務課	454-0003	愛知県名古屋市中川区松重町3-4-1	052-331-6266	4000

付表 1 - 納付先及び数量等

番号	納入先	郵便番号	住所	電話番号	納品数
38	三重地方協力本部 総務課	514-0003	三重県津市桜橋1丁目9-1	059-225-0531	600
39	滋賀地方協力本部 総務課	520-0044	滋賀県大津市京町3-1-1 大津びわ湖合同庁舎5F	077-524-6446	100
40	京都府京都市中京区西ノ京笠殿町3-8 京都地方合同庁舎3F 募集課	604-8482	京都府京都市中京区西ノ京笠殿町3-8 京都地方合同庁舎3F	075-803-0821	1000
41	大阪地方協力本部 渉外広報室	540-0008	大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番6-7号 大阪合同庁舎2号館3F	06-6942-0744	3000
42	兵庫地方協力本部 募集課	651-0073	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-4-3 神戸防災合同庁舎4F	078-261-9778	2000
43	奈良地方協力本部 総務課	630-8301	奈良県奈良市高畑町5-5-2 奈良第2地方合同庁舎1F	0742-23-7001	200
44	和歌山地方協力本部 総務課	640-8287	和歌山県和歌山市築港1丁目14-6	073-422-5116	200
45	鳥取地方協力本部 総務課	680-0845	鳥取県鳥取市富安2丁目8-9-4 鳥取第1地方合同庁舎6F	0857-23-2251	200
46	島根地方協力本部 募集課	690-0841	島根県松江市向島町1-3-4-10 松江地方合同庁舎4F	0852-21-0015	1000
47	岡山地方協力本部 募集課 広報渉外班	700-8517	岡山県岡山市北区下石井1丁目4-1 岡山第2合同庁舎2F	086-226-0361	300
48	広島地方協力本部 総務課	730-0012	広島県広島市中区上八丁堀6番30号 広島合同庁舎4号館6F	082-221-2957	3500
49	山口地方協力本部 総務課	753-0092	山口県山口市八幡馬場8-1-4	083-922-2325	500

付表 1－納付先及び数量等

番号	納入先		郵便番号	住所		電話番号	納品数
50	徳島地方協力本部	総務課	770-0941	徳島県徳島市万代町3丁目5 F	徳島第2地方合同庁舎5	088-623-2220	500
51	香川地方協力本部	総務課	760-0062	香川県高松市サンポート3番33号 同庁舎南館2F	高松サンポート合	087-823-9206	300
52	愛媛地方協力本部	総務課	790-0003	愛媛県松山市三番町8丁目352-1		089-941-8381	300
53	高知地方協力本部	総務課	780-0061	高知県高知市栄田町2-2-10 庁舎8F	高知よさこい联都合同	088-822-6128	2600
54	福岡地方協力本部	総務課	812-0878	福岡県福岡市博多区竹丘町1丁目12番		092-584-1881	1000
55	佐賀地方協力本部	総務課	840-0047	佐賀県佐賀市与賀町2-18		0952-24-2291	500
56	長崎地方協力本部	総務課	850-0862	長崎県長崎市出島町2-25	防衛省長崎合同庁舎2F	095-826-8844	1600
57	大分地方協力本部	総務課	870-0016	大分県大分市新川町2丁目1-36 F	大分合同庁舎内5	097-536-6271	500
58	熊本地方協力本部	総務課	862-0971	熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号 B棟3階	熊本地方合同	096-297-2050	500
59	宮崎地方協力本部	総務課	880-0901	宮崎県宮崎市東大淀2丁目1-39		0985-53-2643	400
60	鹿児島地方協力本部	総務課	890-8541	鹿児島県鹿児島市東郡元町4番1号 同庁舎1F	鹿児島第2地方合	099-253-8920	200
61	沖縄地方協力本部	総務課	900-0016	沖縄県那覇市前島3丁目24-3-1		098-866-5457	400
合 計							50000